

事務事業・業務見直し行動計画

所 管 名	水産課	課 長 名	太田 均
事務事業名	港勢調査に関する一連の業務		
業務改善方策	外部化の推進	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民営化・民間移譲 <input type="checkbox"/> 補助制度 <input type="checkbox"/> 人材派遣 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・嘱託	
	業務の効率化	<input type="checkbox"/> 内容 ()	
	業務の簡素化	<input type="checkbox"/> 共同 <input type="checkbox"/> 集約 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 ()	
	組織の見直し	<input type="checkbox"/> 新たな部署 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> その他 ()	
取り組み内容	<p>(現状) 毎年6～9月にかけて港勢調査の準備・資料収集・現地調査・資料作成・集計データの入力等を、主業務に支障をきたさないよう合間を利用して職員3名で対応している。 (処理時間 55日×4時間×3名=660時間)</p> <p>(方針) このため、港勢調査に関する一連の業務を、非常勤嘱託職員が処理することで事務の効率化を図る。</p>		
実施時期	平成22年6月	関 連 事 務	
見直し人員	所属職員数	5	現行人件費 (内容について具体的に記載のこと。) 業務人役 $660\text{時間} \div 2,120\text{時間} = 0.31\text{人役}$
	見直業務人役	0.310	
実施効果		金額(千円)	内容
	実施に伴う削減額	2,120	$660\text{時間} \times 3,211\text{円} / \text{時間} = 2,119,260\text{円}$
	実施に伴う経費(の(60%)に相当)	1,268	所要経費 $1,920\text{円} \times 660\text{時間} = 1,267,200\text{円}$
	実施に伴う効果額(-)	852	

【実施に向けた年度別計画】

実施項目	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
見直実施	→				

課題・問題点	資料の提供と、漁船等の現地調査の必要性があり、各漁協の十分な理解と協力が必要。
--------	---